

行政改革取組

全団体対象																			
問14																			
都道府県名	市区町村名	6 組織・機構見直しの数値目標	7 外郭団体等見直しの数値目標	8 他自治体との連携の数値目標	9 市町村への権限移譲の数値目標	10 資産・施設見直しの数値目標	11 民間との協働の数値目標	12 情報公開・透明性の数値目標	13 人材育成の数値目標	14 事務の効率化の数値目標	15 住民サービス向上の数値目標	16 職場環境・モチベーションの数値目標	17 その他の数値目標						
		「設定している」 具体的内容	「設定している」 具体的内容	「設定している」 具体的内容	「設定している」 具体的内容	「設定している」 具体的内容	「設定している」 具体的内容	「設定している」 具体的内容	「設定している」 具体的内容	「設定している」 具体的内容	「設定している」 具体的内容	「設定している」 具体的内容	「設定している」 具体的内容	「設定している」 具体的内容	「設定している」 具体的内容				
a	b	行の挿入は、この行よりも下で実施してください。														p			
24三重県	津市																		
24三重県	四日市市																		
24三重県	伊勢市																		
24三重県	松阪市																		
24三重県	桑名市																		・ホームページアクセス件数 H25～H26で20,000件増
24三重県	鈴鹿市																		・平成27年度の研修に関する理解度を含めた職員満足度(5段階評価の平均値) 4.2 ・民間企業での実務研修・習や自治体等との人事交流の対象となった職員への聴き取りと上司等の評価で「政策立案能力が向上した」と答える職員の割合 100% ・外部人材を登用した所属の職員アンケートで「政策立案能力が向上した」と答える職員の割合 100% ・職種間交流を行った職員への聴き取りと上司等の評価で「行政経営に係る視点が広がった」と答える職員の割合 100% ・職員アンケートを実施し、「モチベーションが向上した」と答える職員の割合 100% ・自己申告シートで「モチベーションが向上した」と答えた職員の割合 100% ・改善活動の実施者に対する意識調査でモチベーションが向上したと答える割合 5.6%
24三重県	名張市																		・時間外勤務時間が月80時間以上の年間延べ職員数 平成22年度 277人 平成27年度 200人

全団体対象

		問14																
都道府県名	市区町村名	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17					
		組織・機構見直しの数値目標	外郭団体等見直しの数値目標	他自治体との連携の数値目標	市町村への権限移譲の数値目標	資産・施設見直しの数値目標	民間との協働の数値目標	情報公開・透明性の数値目標	人材育成の数値目標	事務の効率化の数値目標	住民サービス向上の数値目標	編成業務・モチベーションの数値目標	その他の数値目標					
a	b	「設定している」 具体的内容	「設定している」 具体的内容	「設定している」 具体的内容	「設定している」 具体的内容	「設定している」 具体的内容	「設定している」 具体的内容	「設定している」 具体的内容	「設定している」 具体的内容	「設定している」 具体的内容	p							
24三重県	尾鷲市																	
24三重県	亀山市																	
24三重県	鳥羽市																	
24三重県	熊野市																	
24三重県	いなべ市																	
24三重県	志摩市																	
24三重県	伊賀市							2中学校を1中学校に 統合 9小学校を3小学校に 統合										

調査票 行政運営上の新たな工夫

団体コード	都道府県名	市区町村名	(1)	(2)	(3)			取組名	具体的な取組内容 (できるだけ詳細に記載してください)	取組の成果 (できるだけ詳細に記載してください)
			職員数が減少傾向にあるか	業務量が増加傾向にあるか	地域における協働の推進	業務改善の取組	民間委託等の推進			
24201	三重県	津市							・市民課等の窓口業務の見直し ・住民票の写し・戸籍謄・抄本、印鑑証明、税証明等の諸証明の受付・交付等窓口業務の一部について、外部事業者に委託を行った。	・一部業務を外部委託したことにより、行政運営の効率化が図られ、職員の定員管理の適正化にも寄与した。
									・チームワークの質の向上、変革プロセスの実践、成功体験、個人の内発的動機発揮等により、所属職員が、自らの組織や職場の現状を再認識した上で、今よりも少しでも良く変えたいという思いを共有し、実践的な改善活動の展開による組織及び職員の活性化に取り組んでいる。	・組織風土改革モデル部門の取組を通じ、市民課では、フロアアシスタントを配置する等、市民サービスの向上につながった。また保育園では、職員のモチベーションや意識を高めるためのDVD及びエピソード集を作成し、職員研修で活用する等職場の活性化につながった。
24202	三重県	四日市市							事務事業の見直し 物件費の抑制を図るとともに、事業の効果・効率性や優先順位からの選択と集中による事務事業の見直しを行う。	現在、「四日市市行政改革プラン2011」(H23～H25)にて取り組んでいる最中である。
24203	三重県	伊勢市							民間委託の推進 各種業務の委託や、施設の運営・管理の指定管理者制度への移行等を進めている。 また、窓口業務においても委託が可能なものについて検討している。	順次、進めている段階である。
24204	三重県	松阪市							市税徴収のための納税コールセンターの設置 納税コールセンターを設置し電話催告員「民間委託」による滞納者への催告業務を実施することで、通常業務時間中のみならず、平日は午後8時まで、また毎月1回程度、日曜日の日中に電話による催告業務を実施することが可能になった。	納付忘れによる滞納者数減少と滞納累積防止。
24205	三重県	桑名市							ファシリティマネジメントに関する取り組み 庁内ワーキングを立ち上げ、公共施設の現状等を分析し、今後どのようにファシリティマネジメントを推進していくのかについて、検討を重ねた。	ファシリティマネジメントの必要性について庁内で意思統一が図られ、ワーキングとしてファシリティマネジメント推進方針を作成した。
									市民満足度調査の実施 市の取り組みの満足度や重要度などを測定するため、市民満足度調査を実施し、調査結果を報告書として取りまとめた。	市民の行政サービスに対する満足度や期待・要望を把握することができた。また、行政改革大綱の目標達成度を把握することができ、次期行政改革大綱づくりに生かすことができる。
24207	三重県	鈴鹿市							創造的な人材の育成 ・民間企業での実務研修、国や自治体等との人事交流により、職員の意識改革を促し、能力の向上を図る。 ・専門的知識を持つ外部人材の登用等により、職員の意識改革を促し、能力の向上を図る。 ・職種にかかわらず、その専門的な知識や技能を活かしながら、より創造的な能力開発が可能となるよう、職種間交流を図る。	・事務職員と技術職員との交流を2名行い、ヒアリング等の調査の結果、当該職員は、担当業務にやりがいを感じ、職員としての視野が広がったと感じている。 ・平成25年度8月に人材育成等に関する庁内ワーキンググループを設置した。
									職業意識の向上 ・管理職員を対象に試行している人事評価制度について、対象となる職員の範囲を拡大する。 ・採用後一定の育成期間終了後は、職員の経験や能力を考慮し、総合力や専門力を高め、それが反映される人事異動の仕組みを構築する。	・平成25年度人事評価対象職員数 422人 内訳：管理職(部長、次長、参事、課長及び副参事)251人、主幹(GL及び単独主幹)170人、副主幹(GLのみ)1人 ・平成25年度8月に人材育成等に関する庁内ワーキンググループを設置した。
									公共施設の全体運営指針の作成 ・施設カルテを作成して保有施設の現状を把握し、公共施設の維持管理方針を作成し、これに基づき整備計画を明確にして、市民の意見も聞きながら公共施設マネジメント白書を作成する。	・平成25年度9月に公共施設マネジメント推進方針を策定した。
									料金、負担金等の受益者負担の見直し ・行政サービスに対する受益者負担の方針を市民の意見を聞きながら作成し、これに基づき受益者負担の見直し案を作成し、条例等を改正して料金等を改定する。	・平成25年度4月に公共サービスに係る受益者負担に関する基本方針を策定した。
24208	三重県	名張市							地域における協働の推進 ・地域予算制度の拡充 条例に基づき設置された市内15の地域づくり組織を対象に、用途自由で補助率や事業の限定がない「ゆめづくり地域交付金」を平成15年4月より交付しているが、平成25年度からは、地域づくり組織と市が協働し、地域の課題解決に向けた取組を進める「ゆめづくり協働事業提案制度」を構築した。	市内15の地域づくり組織が「自分たちの住むまちの将来計画」として策定した「地域ビジョン」の主な内容を市総合計画の「地域別計画」として位置付け、地域と行政が協働して取り組む優先度の高い事業については、平成25年度より本制度を活用して事業展開を図ることができた。
									業務改善の取組 ・「業務支援センター」の設置 各室に共通する軽易又は定型的な作業を集約実施することにより事務処理の効率化を図る「業務支援センター」を設置した。	音声データ聴取りによる会議録作成など庁内の定型的な業務・共通事務を臨時職員が支援することで、正規職員における単純作業の軽減化及び施策推進に係る事務事業推進の向上を図ることができた。
24209	三重県	尾鷲市							職員研修等の充実 職員の能力向上に必要な方策として、法務・財務・接遇などの基礎的な知識習得のためのプログラムを増やすことに加え、新たにタイムマネジメント(生産性向上)研修等も取り入れるなど、職員の資質向上・意識改革につながるような取り組みを実施している。また、人事考課制度を活用し、新任課長や課長補佐級を対象とした人事評定者研修を行うなどにより、部下の指導に関する研修も実施している。	限られた予算の範囲内で各種職員研修の充実を図ることができた。また、これらの取り組みを通して、各職員が能力向上に積極的に参加し、効率的な行政運営の実現に向けた職員の育成が図れた。
24210	三重県	亀山市							一室一事務改善 平成23・24年度において、各部で共通のテーマを定め、そのテーマに沿って部内各室が事務効率化を図る取組を行った。	各所属それぞれにおいて、業務効率が向上した。
24211	三重県	鳥羽市							ふるさと納税クレジット収納の導入 これまで旬の海産物や市内宿泊施設割引券などを贈呈し、鳥羽市を知っていただくための取組を行ってきたが、平成25年7月1日からは寄附者の利便性向上のため、クレジットカード決済によるインターネット収納を開始し、より寄付しやすい環境づくりを行った。	寄付金実績 平成21年度 13件 1,851千円 平成22年度 14件 1,532千円 平成23年度 58件 3,942千円(特産品等充実) 平成24年度 84件 4,250千円 平成25年度 152件 6,540千円(クレジット開始) 平成25年度は平成25年10月1日時点、既に昨年度実績を上回る寄付金実績となっている。
24212	三重県	熊野市							保育所民営化 研修の実施 1保育所を民営化 コーチング研修により職員の能力を向上	職員の削減
24214	三重県	いなべ市							ファイリング 公文書管理においては、ファイリングシステムを全庁的に展開することにより、探索性とセキュリティ性の高い文書管理が実現しています。	・執務室内が整理・整頓され、職務能率が上がった。
24215	三重県	志摩市							ワンストップサービス 市民課窓口をワンストップ窓口とし、各種手続き及び証明等の発行が行える体制を構築した。 同時に総合案内を廃止し、市民課窓口に総合案内機能を移行した。	利便性の向上及び職員の効率的な配置に寄与した。
24216	三重県	伊賀市							協働促進支援 市が定めるテーマ(課題等)に対して、住民自治協議会やNPO等が企画した事業を申請し、市との協働事業として実施することにより、市民と市がそれぞれの役割を担い、互いの特性や能力を発揮しながら課題解決を図る。	平成25年度からの事業であり、現在取組中 ・多文化共生型図書館運営について(NPO法人と図書館で協働) ・若者就労支援事業(NPO法人と商工労働課で協働)

団体 コード	都道府 県名	市区 町村名	(1)	(2)	(3)										取組名	具体的な取組内容 (できるだけ詳細に記載してください)	取組の成果 (できるだけ詳細に記載してください)
			職員数が減少傾向にあるか	業務量が増加傾向にあるか	地域における協働の推進	業務改善の取組	民間委託等の推進	組織、マネージメントの見直し	人材育成の推進	ICTの活用	資産・債務改革	その他					
24341	三重県	菟野町														各種イベントなど開催、運営について、住民やNPOなどに協働、委託を行うことで、事務の効率化と住民参画を図っている。	各種イベントについて、以前は公務として職務命令を出していたところであるが、NPOの立ち上げなどにより、可能な範囲内で自主的に参加するようになった。もちろん、経費削減にも繋がっている。
																年間10回程度スキルアップ研修を実施している。その幾つかは、職員を中心としたNPO法人「こもの役場フレンズ」と共催の事業であり、公務外において職員間の連携を図ることのできるよう、組織の拡大を図っている。	NPOとの共催することで、大学教授の講演や住民参画のサミット型会議など多岐の研修の機会を設けるとともに、上記を通じ、住民の方からも多くのことを学ばせていただいている。
24441	三重県	多気町														学校給食センターを民間委託した。	一部事務組合の職員を町へ戻した。
24442	三重県	明和町													職員提案制度	職員の自発的提案を促し、事務改善を含めた行政の効率化やコスト削減をめざす。	制度完成まもないので成果は不明
24443	三重県	大台町													職員研修の推進	職員の資質向上の為に、一人当たり年間2つ以上の研修を受講することを推奨している。	業務で使用するPCソフトの研修等を受講することにより、文書作成や企画提案等のスキルがアップした。
24461	三重県	玉城町													地域活動助成事業	住民同士の助け合い、支えあいなど地域の繋がりや地域力を高めることを目的として、自治体等の地域や住民同士の自助・共助による“まちづくり”の活動や取組みに対して支援を実施している。	平成24年度から3年間は特に行政と自治体の協働に向けた体制づくりに重点をおいて助成しており、自主防災組織の設置など協働の芽が出始めている。
24472	三重県	南伊勢町													地域支援員制度 町民サービス向上取組	職員が地域支援員となり各地区の自主的自発的取組を支援し、1次避難場の避難路整備など協働ですすめていく。 町民サービス向上員会を設置し、業務をすすめていく上での町民サービスを6つの場面で想定し、PDCAサイクルをまわすことにより、サービス基準を積み上げていく取組	1次避難場の整備においては、協働ですすめていく中で、自助・共助・公助の立場が明確になり、町民の自主的活動が促進された。 職員がサービス改善を自ら考え、オフサイトミーティングや朝礼をとおして、職場ぐるみで改善する取り組みとなった。
24543	三重県	紀北町													ノー残業デイ 職員研修の推進	健康を守る観点から毎週水曜日を「ノー残業デイ」と定め、定時の帰庁を推進しており、また、3日続けての時間外勤務を特別な場合を除き禁止している。 不当要求対策研修・法制執務研修・用地取得実務研修・話し方講座など各種研修の積極的な受講を推進している。	職員の健康を保持することにより、能力向上につながっている。 各種研修を受講することにより、スキルアップが図られ、効率化につながっている。
24561	三重県	御浜町													ノー残業デー	毎週水曜日をノー残業デーとし、時間管理意識を醸成し、生活満足度の向上と時間の有効活用により職員力のスキルアップを目指す。	
245623	三重県	紀宝町													人事考課制度の推進と各種研修への参加	職員の人材育成と能力開発を目指す制度として、「人事考課制度」を導入している。また、各種研修への積極的な参加を実施している。	職員の士気・意欲の向上が図られるとともに、職員間のコミュニケーションの円滑化により、組織の連携体制が強化されている。また、研修への積極的な参加により個人のスキルアップが図られている。

行政改革取組状況調査票 (終了した取組)

(別添2)

		全団体対象										
都道府県名 a	市区町村名 b	問1			問2		問3			問4		
		計画・方針等の名称又は「その他」の具体的内容	策定形態 1 包括的 2 個別的 3 その他			始期	終期	取組の成果・効果			成果・効果の公開状況 1 公開している 2 公開していない	
			1	2	3							
24三重県	津市	津市行財政改革中期実施計画				H 22	H 24	す職員数の適正化や積極的な歳出抑制と自主財源の確保等による財政の健全化等の構造的な改革に取り組んだ。全体としては、取組が完了した項目、目標どおり取組を行っている項目を合わせると約79%に上り、設定した目標に対する一定の成果を得られた。				
	熊野市	熊野市総合計画				H 20	H 24	前期基本計画の成果効果は検証中				
	木曾岬町	木曾岬町定員適正化計画				H 20	H 24	定員適正化計画において、目標とする職員数を平成24年4月1日職員数の目標人数69人で5人の削減として取組み実績70人、4人の削減となりました。				
	紀宝町	紀宝町行財政改革大綱				H 20	H	(行政活動の体制づくり) ・各種協議会や委員会等を設置し、行政と住民が協議する場が設けられ、行政と住民がそれぞれの役割分担を認識し協働する体制整備が図られている。特に自主防災組織は全ての地区で設立されている。 (組織・機構の改革と人材育成) ・支所・分庁舎を本庁舎に統合する組織機構の改革を行ったほか、環境衛生課に水道事業を統合し、人員を削減するとともに事務事業の効率化が図られている。 ・人事考課制度を導入し、職員意識・意欲の向上や管理職の指導育成力の充実を図ることで、住民サービスを向上させている。				
集計			3	1	0						2	2